

# RESONAC

Chemistry for Change

株式会社レゾナック・ホールディングス 証券コード 4004

## 第117回

# 定時株主総会資料

(株主総会参考書類・事業報告等)

### CONTENTS

株主総会参考書類	3
事業報告	21
連結計算書類	43
計算書類	45
監査報告	47

### 株主総会開催日

2026年3月26日(木曜日)



**Purpose** / 存在意義

## 化学の力で社会を変える

先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、  
グローバル社会の持続可能な発展に貢献する

**Values** / 私たちが大切にしている価値観

### プロフェッショナルとしての 成果へのこだわり

仕事に情熱と誇りを持つ  
実力主義、成果にこだわる  
結果、グローバルで認められる一流としての  
の実力を持つ

### 枠を超えるオープンマインド

互いへの信頼と尊重を示す  
オープンに、領域を定めず関わりあう  
結果、内外のステークホルダーとの共創を  
実現する

### 機敏さと柔軟性

挑戦を称賛し失敗に寛容になる  
思考と行動に柔軟性とスピードを持つ  
結果、組織としての基本速度をあげる

### 未来への先見性と高い倫理観

化学と真摯に向き合う  
数世代先の未来を見通す先見性を持つ  
化学技術への自律した倫理観と全てのステ  
ークホルダーに対する誠実さを持つ

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案

## 剰余金の配当の件

当社は、配当につきましては、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

当期の期末配当につきましては、営業成績および今後の事業競争力、財務体質の強化等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

なお、その他の剰余金の処分に関する事項については、該当事項はありません。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金65円 総額11,791,212,160円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年3月27日

### 第2号議案

## パーシャル・スピンオフに係る現物配当のための定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、世界トップクラスの機能性化学メーカーとして、持続可能なグローバル社会の発展に貢献することを目指しております。当社はその実現に向けて、継続的に事業ポートフォリオの見直しを行い、半導体・電子材料事業に経営資源を集中することで、成長を促進して参りました。2024年より、事業ポートフォリオ見直しの一環として石油化学事業を担う当社完全子会社であるクラサスケミカル(株)(以下、クラサスケミカル)のパーシャル・スピンオフ<sup>注</sup>(以下、本スピンオフ)を検討しておりますが、本スピンオフを実行するに当たっては、関係官庁の承認や東京証券取引所による上場承認等複数の手続きを経る必要があります。ただし、これらの手続きに関連する主要な法令である産業競争力強化法および租税特別措置法等については、今後改正が予定されており、当該改正については、2026年2月上旬時点では全容が明らかではなく、本定時株主総会において、株主の皆様の本スピンオフに関する提案をすることが困難な状況です。

そこで、法令改正後に手続きを進め、必要な要件の充足後に迅速な意思決定により本スピンオフを実行し株主の皆様の利益の最大化を図ることを目的として、会社法第459条第1項の規定に基づき、産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認定を受けた本スピンオフに係る現物配当のみ取締役会の決議により行うことが可能となるよう、第43条を新設するものでありま

## // 株主総会参考書類

す。

なお、本定款変更によって、剰余金の配当に関する株主総会の権限を制限するものではありません。

新設される第43条に基づいて実施する剰余金の配当は、本スピンオフに限るものとし、第43条を新設する定款変更は、当社が産業競争力強化法に定める特定剰余金配当に関する事業再編計画の認定を当該変更に係る株主総会決議後に最初に受けた日を効力発生日とし、当該特定剰余金配当の効力発生日を経過した日に、同条を削除するものとします(附則)。

(注) 当社がクラサケミカルの株式の一部(20%未満)を保有し、残りのクラサケミカル株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)により当社株主の皆様へ分配する方法です。クラサケミカルの株式は現物配当と同時期に、東京証券取引所に上場することを想定しています。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条～第42条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>第1条～第42条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等)</p> <p>第43条 当社は、会社法第459条第1項第4号に掲げる事項については、取締役会の決議によって定めることができる。ただし、本条は、当社が産業競争力強化法(平成25年12月11日号外法律第98号、その後の改正を含む。)に基づく事業再編計画の認定を受けて行う同法に定める<u>特定剰余金配当についてのみ適用されるものとする。</u></p> <p>附則</p> <p>第43条(剰余金の配当等)の変更は、当社が産業競争力強化法に定める特定剰余金配当に関する事業再編計画の認定を当該変更に係る株主総会決議後に最初に受けた日を効力発生日とし、当該特定剰余金配当の効力発生日を経過した日に、同条を削除し、本附則も削除する。</p>

## 第3号議案

## 取締役9名選任の件

取締役全員(9名)の任期が本総会終結の時をもって満了となるため、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位および担当	属性
1	たかはし ひでひと 高橋 秀仁	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	重任
2	もりかわ こうへい 森川 宏平	取締役 取締役会議長	重任
3	そめみや ひでき 染宮 秀樹	取締役 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)	重任
4	まおか ともみつ 眞岡 朋光	取締役 常務執行役員 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者 (CSO/CRO)	重任
5	いまい のり 今井 のり	取締役 常務執行役員 最高人事責任者(CHRO)	重任
6	つねいし てつお 常石 哲男	取締役	重任 社外 独立
7	やすかわ けんじ 安川 健司	取締役	重任 社外 独立
8	おおにし まさる 大西 賢	取締役	重任 社外 独立
9	さかきばら いずみ 榊原 泉	取締役	重任 社外 独立

重任

重任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所の定めに基づく独立役員

## // 株主総会参考書類

候補者  
番号

1



た か は し ひ で ひ と

高橋 秀仁

重任

- 生 年 月 日： 1962年7月21日
- 取締役在任期間： 9年
- 所有当社株式数： 46,130株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

### 取締役候補者とした理由

前職における経営者としての実績に加え、当社(昭和電工(株)、現(株)レゾナック・ホールディングス)入社後は経営企画部門の担当として、2020年からは最高戦略責任者(CSO)として、全社の成長戦略を推進いたしました。また、2022年からは代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)として、全社の経営戦略を統括するとともに、当社と昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック)の統合を完遂しました。統合後は共創型化学会社を志向する人材の育成に注力しています。

取締役の責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力に加え、当社グループの経営理念を実現するために必要とされる各事業に対する十分な知識と実務経験を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。

### 略歴、地位、担当

- 1986年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
- 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック(株)入社 事業開発部長
- 2004年10月 同社 GEセンシング アジアパシフィックプレジデント
- 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社入社  
シリコーン事業社長兼最高経営責任者(CEO)
- 2013年1月 GKNドライブラインジャパン(株)入社 代表取締役社長
- 2015年10月 当社入社 シニアコーポレートフェロー
- 2016年1月 同 執行役員 戦略企画部長
- 2017年1月 同 常務執行役員
- 2017年3月 同 取締役 常務執行役員
- 2017年7月 同 取締役 常務執行役員 カーボン事業部長
- 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)
- 2020年6月 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役
- 2022年1月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現職)  
昭和電工マテリアルズ(株) 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
- 2023年1月 (株)レゾナック 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

(株)レゾナック 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)

候補者  
番号

2



もりかわ こうへい

森川 宏平

重任

- 生 年 月 日： 1957年6月6日
- 取締役在任期間： 10年
- 所有当社株式数： 70,776株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

### 取締役候補者とした理由

当社(昭和電工(株)、現(株)レゾナック・ホールディングス)入社後、研究開発部門、化学品部門を担当したのち、2017年からは代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)として、全社の経営戦略を統括してまいりました。2022年からは取締役会議長として、取締役会のモニタリング機能向上を目指す取締役会改革を推進しております。

取締役の責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しております。取締役会議長として、企業価値向上のための取締役会の実効性と監督機能の強化を推進していることから適任であると判断し、候補者としました。

### 略歴、地位、担当

- 1982年 4 月 当社入社
- 2013年 1 月 同 執行役員 情報電子化学品事業部長
- 2016年 1 月 同 常務執行役員 最高技術責任者(CTO)
- 2016年 3 月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO)
- 2017年 1 月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
- 2022年 1 月 同 代表取締役会長  
同 取締役会議長(現職)
- 2024年 3 月 同 取締役会長
- 2025年 3 月 同 取締役(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

公益社団法人新化学技術推進協会 会長

## // 株主総会参考書類

候補者  
番号

3



そ め み や ひ で き

染宮 秀樹

重任

- 生 年 月 日： 1968年2月14日
- 取締役在任期間： 4年
- 所有当社株式数： 43,192株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

### 取締役候補者とした理由

外資系投資銀行における実績および事業会社での財務担当役員としての実績から、当社グループの経営理念を実現するために必要とされる企業財務および会計に関する高度な専門性と豊富な実務経験を有しており、当社の収益性と企業価値の向上のための財務・経理戦略を推進しています。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。

### 略歴、地位、担当

- 1990年4月 (株)野村総合研究所入社
- 1997年6月 野村證券(株)入社 金融研究所副主任研究員
- 1999年5月 メリルリンチ日本証券(株)(現BofA証券(株))入社
- 2007年1月 同社 テレコム・メディア・テクノロジーグループ統括責任者
- 2009年7月 JPモルガン証券(株)入社 投資銀行統括本部  
テクノロジー・メディア・テレコムグループ統括責任者
- 2015年7月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))入社 副社長CFO付  
チーフファイナンシャルストラテジスト  
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)出向
- 2016年5月 同社 経営戦略部門長
- 2016年6月 同社 経営戦略部門長
- 2016年12月 同社 企画管理部門長(CFO)
- 2019年6月 同社 システムソリューション事業部長
- 2020年7月 同社 ソリューション事業担当執行役員
- 2021年3月 ソニー(株) CFO付特命担当
- 2021年10月 当社(昭和電工(株)、現(株)レゾナック・ホールディングス)入社 グループCFO設置準備室長
- 2022年1月 同 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)  
昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック) 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)
- 2022年3月 当社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)(現職)
- 2023年1月 (株)レゾナック 取締役 最高財務責任者(CFO)(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

(株)レゾナック 取締役 最高財務責任者(CFO)

候補者  
番号

4



ま お か と も み つ

眞岡 朋光

重任

- 生 年 月 日： 1974年5月10日
- 取締役在任期間： 4年
- 所有当社株式数： 32,492株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

### 取締役候補者とした理由

外資系事業会社における事業責任者としての実績、国内事業会社における経営企画および中国事業統括役員としての実績から、当社グループの経営理念を実現するために必要とされる経営戦略およびグローバル企業経営に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の企業価値向上に向け、経営戦略を立案、推進しています。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

### 略歴、地位、担当

1999年 4月	A.T.カーニー(株)入社
2005年 4月	インフィニオンテクノロジーズジャパン(株)入社 日本地域戦略担当部長
2009年 5月	同社 インダストリアル&チップカード事業本部長
2010年10月	同社 インダストリアル&マルチマーケット事業本部長
2011年12月	レノボ・ジャパン(株)入社 Lenovo/NECプロジェクトディレクター
2012年 4月	同社 ストラテジーディレクター
2013年 4月	同社 コマーシャルオペレーションズディレクター
2013年12月	ルネサスエレクトロニクス(株)入社 企画本部経営企画統括部長
2015年12月	同社 執行役員兼経営企画統括部長
2016年 2月	同社 執行役員兼第二ソリューション事業本部副事業本部長
2017年 3月	同社 執行役員兼中国事業統括本部長
2019年 4月	同社 執行役員兼生産本部副本部長
2019年 8月	同社 執行役員兼オートモーティブソリューション事業本部副事業本部長
2021年10月	当社(昭和電工(株)、現(株)レゾナック・ホールディングス)入社 グループCSO設置準備室長
2022年 1月	同 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)
	昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック) 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)
2022年 3月	当社 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)
2023年 1月	(株)レゾナック 取締役 最高戦略責任者(CSO)
2024年 1月	当社 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)(現職)
	(株)レゾナック 代表取締役 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)(現職)
	現在に至る

### 重要な兼職の状況

(株)レゾナック 代表取締役 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)

## // 株主総会参考書類

候補者  
番号

5



い ま い  
今井のり

重任

- 生 年 月 日： 1972年9月11日
- 取締役在任期間： 2年
- 所有当社株式数： 12,412株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

### 取締役候補者とした理由

日立化成工業(株) (後の日立化成(株)、昭和電工マテリアルズ(株)、現(株)レゾナック)において、米国での営業経験に加え、複数の事業に携わるとともに経営企画等の経験を有しており、当社(昭和電工(株)、現(株)レゾナック・ホールディングス)との統合においては、統合プロジェクトのリーダーを務めました。2022年からは、当社最高人事責任者(CHRO)として、パーパス・バリューの浸透、人事制度・人事システム統合等を主導し、カルチャー変革の基盤構築にあたってリーダーシップを発揮しています。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

### 略歴、地位、担当

- 1995年 4 月 日立化成工業(株)入社
- 2019年 4 月 同社 執行役 モビリティ事業本部 副本部長 兼 モビリティ事業戦略部長
- 2020年 1 月 同社 執行役 経営企画部長
- 2020年 3 月 同社 取締役 執行役員 最高戦略責任者(CSO)
- 2022年 1 月 当社 執行役員 最高人事責任者(CHRO)  
昭和電工マテリアルズ(株) 取締役 執行役員 最高人事責任者(CHRO)
- 2023年 1 月 (株)レゾナック 最高人事責任者(CHRO)
- 2024年 1 月 当社 常務執行役員 最高人事責任者(CHRO)  
(株)レゾナック 取締役 最高人事責任者(CHRO)(現職)
- 2024年 3 月 当社 取締役 常務執行役員 最高人事責任者(CHRO)(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

- (株)レゾナック 取締役 最高人事責任者(CHRO)

候補者  
番号

6

つねいし てつお  
常石哲男重任  
社外  
独立

- 生 年 月 日： 1952年11月24日
- 取締役在任期間： 3年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

国内半導体製造装置メーカーにおける海外事業経験等を経て、経営者として企業を成長に導いた実績から、当社グループの経営理念を実現するために必要とされるグローバル経営および半導体事業に関する高度な専門性と豊富な実務経験を有しております。2023年に就任後、経営者としての見識やコーポレートガバナンスに関する知見を活かして重要な助言を行うとともに、指名諮問委員会の委員長として客観的な立場から審議を主導していただいております。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

### 略歴、地位、担当

- 1976年 4 月 (株)東京エレクトロン研究所(現東京エレクトロン(株))入社
- 1987年 6 月 同社 KLA部長
- 1990年10月 同社 SPE3事業部長
- 1992年 4 月 同社 海外営業本部長
- 1992年 6 月 同社 取締役
- 1996年 6 月 同社 専務取締役
- 1998年 6 月 同社 代表取締役専務
- 2003年 6 月 同社 取締役副会長
- 2013年 6 月 東京エレクトロン デバイス(株) 取締役(現職)
- 2015年 6 月 東京エレクトロン(株) 取締役会長
- 2017年 6 月 同社 代表取締役会長
- 2020年 6 月 同社 取締役会長
- 2023年 3 月 当社 社外取締役(現職)
- 現在に至る

### 重要な兼職の状況

東京エレクトロン デバイス(株) 取締役

## // 株主総会参考書類

候補者  
番号

7



やすかわ けんじ

安川 健 司

重任

社外

独立

- 生 年 月 日： 1960年6月7日
- 取締役在任期間： 2年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバルに事業を展開し会社統合の経験も有する国内大手製薬企業において、米国での開発経験に加え、経営戦略立案や途上国患者支援等を始めとする社会貢献活動に携わり、多様な人材が活躍する先進企業の経営者としての幅広い経験と見識を有しております。2024年に就任後、経営者としての見識を活かして多角的な視点から重要な助言を行うとともに、報酬諮問委員会の委員長として客観的な立場から審議を主導していただいております。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

### 略歴、地位、担当

- 1986年4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社
- 2005年4月 同社 開発本部 泌尿器領域プロジェクト推進グループ部長
- 2010年6月 同社 執行役員 兼 アステラス ファーマ ヨーロッパ B.V., Global TA Head (Urology)
- 2010年10月 同社 執行役員 開発本部長付 兼  
アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc., Global TA Head(Urology)
- 2011年4月 同社 執行役員 製品戦略部長
- 2012年4月 同社 執行役員 経営戦略担当
- 2012年6月 同社 上席執行役員 経営戦略担当
- 2017年4月 同社 上席執行役員 経営戦略・販売統括担当
- 2017年6月 同社 代表取締役副社長 経営戦略・販売統括担当
- 2018年4月 同社 代表取締役社長
- 2023年4月 同社 代表取締役会長(現職)
- 2024年3月 当社 社外取締役(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

アステラス製薬(株) 代表取締役会長

候補者  
番号

8

お お に し  
大 西まさる  
賢重任  
社外  
独立

- 生 年 月 日： 1955年5月19日
- 取締役在任期間： 1年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 9回中9回

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

国内大手航空企業における整備部門および企画部門等の経験を経て、経営者として同社の経営再建を指揮し、成長路線に回帰させた実績に加え、様々な業種における社外取締役としての幅広い経験と見識や当社が最重要視する安全への豊富な知見を有しております。2025年に就任後、経営者としての経験や様々な業種における社外取締役としての幅広い経験を活かして、重要な助言をいただいております。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

### 略歴、地位、担当

- 1978年 4月 日本航空(株)入社
- 2007年 4月 (株)JAL航空機整備成田(現 (株)JALエンジニアリング) 代表取締役社長
- 2009年 6月 日本エアコミューター(株) 代表取締役社長
- 2010年 2月 (株)日本航空インターナショナル(現 日本航空(株)) 管財人代理 兼 社長
- 2011年 3月 同社 代表取締役社長
- 2012年 2月 日本航空(株) 代表取締役会長
- 2014年 4月 同社 取締役会長
- 2018年 7月 同社 特別理事  
学校法人東洋大学 客員教授(現職)
- 2019年 6月 帝人(株) 社外取締役  
(株)商船三井 社外取締役
- 2021年 6月 かどや製油(株) 社外取締役(現職)
- 2022年 6月 (株)ベネッセホールディングス 社外取締役
- 2024年 7月 (株)Luup 社外取締役(現職)
- 2025年 3月 当社 社外取締役(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

なし

## // 株主総会参考書類

候補者  
番号

9



さかきばら

榊原

いずみ

泉

重任

社外

独立

- 生 年 月 日： 1959年1月1日
- 取締役在任期間： 1年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 9回中9回

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

厚生省(現厚生労働省)における心臓移植の制度策定等の経験に加え、国内大手化学企業や国内大手製薬企業におけるライフサイエンス分野で国内外にて事業開発やポートフォリオ再構築、M&Aなどの幅広い経験を通じた戦略的な視点を有しております。2025年に就任後、複数の企業における幅広い経験を活かして、重要な助言をいただいております。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

### 略歴、地位、担当

- 1982年 4月 厚生省(現厚生労働省)入省
- 1992年 6月 東レ(株)入社 医薬研究所 薬理研究室 薬理IV免疫抑制剤研究リーダー
- 2010年10月 同社 医薬企画部長 医薬・医療事業副本部長
- 2012年 5月 大塚ホールディングス(株)入社 事業開発部付  
(株)大塚製薬工場 ライセンス部長
- 2017年 1月 富士フイルム(株)入社 再生医療事業部統括マネージャー
- 2018年10月 同社 再生医療事業部統括マネージャー 兼 医薬品事業部統括マネージャー  
富士フイルム富山化学(株) 理事 事業開発部長
- 2019年 6月 富士フイルム(株) 医薬品事業部統括マネージャー(事業開発部長)  
富士フイルム富山化学(株) 執行役員 事業開発部長
- 2022年 3月 同社 取締役 執行役員 営業本部掌握 事業開発部長
- 2024年 7月 同社 エグゼクティブシニアアドバイザー
- 2025年 3月 当社 社外取締役(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

なし

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏は社外取締役候補者であります。
3. 常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、常石哲男氏は3年、安川健司氏は2年、大西賢、榊原泉の両氏は1年となります。
4. 当社は、定款の定めに基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏と締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が再任された場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、(株)東京証券取引所の定めに基づき、常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ており、各氏が再任された場合、引き続き各氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- ①常石哲男氏の兼職先である東京エレクトロン デバイス(株)と当社の間には特別な関係はありません。
- ②常石哲男氏が在籍しておりました東京エレクトロン(株)と当社との取引の割合は、両社の連結売上高の1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
- ③安川健司氏の兼職先であるアステラス製薬(株)と当社との取引の割合は、両社の連結売上高の1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
- ④大西賢氏が在籍しておりました(株)JALエンジニアリング、日本エアコミューター(株)および日本航空(株)と当社の間には特別な関係はありません。
- ⑤榊原泉氏が在籍しておりました東レ(株)と当社との取引の割合は、両社の連結売上高の1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
- ⑥榊原泉氏が在籍しておりました大塚ホールディングス(株)および(株)大塚製薬工場と当社の間には特別な関係はありません。
- ⑦榊原泉氏の兼職先である富士フイルム(株)および同氏が在籍しておりました富士フイルム富山化学(株)と当社との取引の割合は、両社各々および当社の連結売上高の1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

## // 株主総会参考書類

### 第4号議案

## 監査役1名選任の件

監査役宮坂泰行氏の任期が本総会終結の時をもって満了となるため、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名	現在の地位	属性
みやさか やすゆき 宮坂 泰行	監査役	<span>重任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>

(ご参考) 引き続き在任となる監査役

氏名	現在の地位	属性
かとう としはる 加藤 俊晴	常勤監査役	<span>在任</span>
かたよせ みつお 片寄 光雄	常勤監査役	<span>在任</span>
やじま まさこ 矢嶋 雅子	監査役	<span>在任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>
とおだ きよこ 遠田 聖子	監査役	<span>在任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>

重任 重任監査役候補者

社外 社外監査役またはその候補者

在任 在任中の監査役

独立 証券取引所の定めに基づく独立役員



みやさか やすゆき

## 宮坂 泰行

重任

社外

独立

- 生 年 月 日： 1952年4月1日
- 監査役在任期間： 4年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 12回中12回
- 監査役会出席回数： 14回中14回

### 社外監査役候補者とした理由

公認会計士として長年にわたり国内外で監査に携わり、企業財務および会計に関する高度な専門性と豊富な経験を有しております。そのため全社的な見地で、適切な監査意見を述べる事が期待できることから、社外監査役として適任であると判断し、候補者となりました。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

### 略歴、地位

- 1975年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
- 1980年3月 公認会計士登録
- 1990年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー
- 1993年8月 Deloitte & Touche シンガポール事務所駐在
- 2010年10月 有限責任監査法人トーマツ リスク管理・審査室(IFRS)長
- 2017年6月 同法人退所
- 2017年7月 宮坂泰行公認会計士事務所設立 同所長(現職)
- 2018年6月 伊藤忠食品(株) 社外取締役(現職)  
参天製薬(株) 社外監査役
- 2022年3月 当社 社外監査役(現職)  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

宮坂泰行公認会計士事務所所長

- (注) 1. 宮坂泰行氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 宮坂泰行氏は社外監査役候補者であります。  
 3. 宮坂泰行氏は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。  
 4. 宮坂泰行氏と当社は、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。  
 5. 宮坂泰行氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## // 株主総会参考書類

6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。宮坂泰行氏が再任された場合、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、(株)東京証券取引所の定めに基づき、宮坂泰行氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ており、同氏が再任された場合、引き続き同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。同氏の兼職先である宮坂泰行公認会計士事務所と当社との間には、特別な関係はありません。

以上

### ご参考

## 取締役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続き

当社は、取締役会の監督機能強化の視点から、独立社外取締役を構成員の過半数とし、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会が、取締役候補者の選任理由を確認し、以下の選任基準に合致するかどうかの評価を行い、指名諮問委員会として取締役会に答申する取締役の候補者を決定します。

### 取締役の選任基準

- 取締役の責務である短・中・長期の企業価値向上を果たすために必要とされる高い見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力を有していること。
- 人格に優れ、取締役の責務を果たす強い意思と、健康な心身を維持できること。
- 取締役としての役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を確保できること。
- 会社法第331条第1項に定める取締役の欠格事由に該当しないこと。
- 当該取締役が選任されることで、取締役会の専門性、経験、属性等の多様性が保持され、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスが実現できること。

### 社外取締役の追加選任基準

- 当社グループの経営および会社と経営陣との間の利益相反を監督するとともに、業務執行に対して適切な助言を行えること。
- 当社の定める社外役員の独立性基準を満たしていること。
- 在任期間は原則として4年以内とし、これを超える場合は指名諮問委員会が要請し、本人が同意していること。

取締役会は、指名諮問委員会より答申があった候補者について審議し、株主総会に諮る取締役候補者を決定し、株主総会に諮ります。

## スキルマトリックス

当社は、「企業価値の最大化」を取締役会(監督)とCEOを中心とした経営陣(執行)の共通目標とし、取締役会においては、社外取締役を中心としたモニタリング機能を重視しつつ、それにとどまらない多角的な意見や提言を通じて議論を深めています。ポートフォリオマネジメント、サステナビリティ、リスクマネジメントを、取締役会で監督・議論の視点および対象とするべき最重要事項とし、モニタリング機能を発揮させるための適切かつ具体的なアジェンダを設定しています。

当該アジェンダについて効果的な議論を行うため、取締役会メンバーに求められるスキルとして、次の項目を特定しています。

スキル	特定理由
 <b>グローバル ビジネス</b>	当社は、「世界で戦える会社」となるために、ワールドクラスの事業競争力と収益力を備える必要があります。そのため、海外の国・ローカル特有の慣習・文化等を理解し、海外やグローバル企業でのマネジメント経験を有する「グローバルビジネス」を必要なスキルとして特定しています。
 <b>ポートフォリオ マネジメント</b>	当社は、「世界トップクラスの機能性化学メーカー」になるために、事業ポートフォリオの最適化を進めています。そのため、当社の企業価値向上に資する戦略的経営判断ができる「ポートフォリオマネジメント」を必要なスキルとして特定しています。
 <b>サステナビリティ</b>	当社は、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)と目指す姿に紐づく全社の財務・非財務KPIを定め、各事業・機能での戦略を策定し、取り組みを進めています。そのため、グローバル社会の持続可能な発展に貢献するために、自社の事業や施策をESGの観点で評価することができる「サステナビリティ」を必要なスキルとして特定しています。
 <b>リスクマネジメント</b>	当社は、「世界で戦える会社」を実現するために、グローバルに多様化・複雑化するリスクを特定・評価し、適切に対処することが経営判断の質を高め、企業価値を向上できると考えています。そのため、不測の事態による損失や影響を最小化する施策の評価ができる「リスクマネジメント」を必要なスキルとして特定しています。
 <b>財務・会計・資本市場</b>	当社は、投資家や資本市場の期待を踏まえて、企業価値の最大化を目指しています。そのため、経営判断を定量的に指摘ことができ、また、投資家との対話についての知見を有する「財務・会計・資本市場」を必要なスキルとして特定しています。
 <b>イノベーション</b>	当社は、「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」を目指しており、イノベーション力と事業開発力の強化に力を入れています。そのため、新規事業推進や技術開発・ビジネスモデルの革新などの知見・経験を有する「イノベーション」を必要なスキルとして特定しています。
 <b>人材育成・企業文化</b>	当社は、「化学の力で社会を変える」をパーパスに、自律的で創造的な人材の活躍と文化の醸成を目指しています。そのため、共通の価値観を持つ競争力のある多様な人材を採用・育成することや企業文化の醸成の重要性を理解し、組織運営の知見・経験を有する「人材育成・企業文化」を必要なスキルとして特定しています。
 <b>法務・ コンプライアンス</b>	当社は、安全と並びコンプライアンスを事業運営の基盤事項とし、グローバルに複雑化する法制度・規制に適切に対処することで、責任ある事業運営による信頼の醸成を目指しています。そのため、法務・コンプライアンス分野で深い知見・経験を有する「法務・コンプライアンス」を必要なスキルとして特定しています。

## // 株主総会参考書類

第3号議案および第4号議案が原案通り承認可決された場合の、当社取締役会のスキルマトリックスは下記の通りとなります。

氏名 (敬称略)		在任 期間 (年)	 グローバル ビジネス	 ポートフォリオ マネジメント	 サステナビリティ	 リスク マネジメント	 財務・会計・ 資本市場	 イノベーション	 人材育成・ 企業文化	 法務・ コンプライアンス
取締役	高橋 秀仁	9	○	○	○		○		○	
	森川 宏平	10	○	○	○			○		
	染宮 秀樹	4	○	○	○		○		○	
	眞岡 朋光	4	○	○	○	○				○
	今井 のり	2	○	○	○				○	
	常石 哲男 <b>社外</b> <b>独立</b>	3	○				○		○	○
	安川 健司 <b>社外</b> <b>独立</b>	2	○	○	○			○	○	
	大西 賢 <b>社外</b> <b>独立</b>	1				○			○	○
	榊原 泉 <b>社外</b> <b>独立</b>	1	○	○	○			○		
監査役	加藤 俊晴	7			○		○			
	片寄 光雄	2		○				○		
	矢嶋 雅子 <b>社外</b> <b>独立</b>	6				○				○
	宮坂 泰行 <b>社外</b> <b>独立</b>	4				○	○			
	遠田 聖子 <b>社外</b> <b>独立</b>	2					○			○

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、米国の通商政策等による影響が懸念されるなか、全体としては緩やかに回復しました。半導体業界については、AI等の先端用途を中心に着実な成長が見られました。国内経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかに回復しました。

当期の連結経営成績につきましては、売上収益は、半導体・電子材料は販売数量増により増収となりましたが、その他のセグメントでは減収となり、総じて減収となる1兆3,471億25百万円となりました。コア営業利益<sup>注</sup>は、半導体・電子材料セグメントは増収に伴い増益となり、その他のセグメントは減益となりましたが、全体としては増益となる1,091億45百万円となりました。営業利益は、旧本社土地建物の売却益があった前期に対し、FIAMM Energy Technology S.p.A.などの複数の事業譲渡の意思決定に伴う減損損失の計上により、減益となる466億76百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、減益となる290億31百万円となりました。

当期末の資産合計は、現金及び現金同等物やのれん等の無形資産が減少したことなどにより、前期末に比べ659億3百万円減少し、2兆1,067億23百万円となりました。

負債合計は、有利子負債が減少したほか、その他の金融負債も減少したことにより前期末に比べ1,015億10百万円減少し、1兆3,791億10百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加し、前期末に比べ356億7百万円増加し、7,276億13百万円となりました。

なお、当社グループでは、当期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。事業報告に記載している経営成績の前期比については、前期の結果をIFRSに組み替えて表示をしております。

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(その他の収益、その他の費用及び減損損失(売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます。))を除いて算出しております。

#### 【当社の主要な施策(ニュースリリース)】

当社は、日本発の「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指しています。半導体・電子材料をコア成長事業と位置づけ、様々な施策を講じております。

当期におけるニュースリリースは、以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.resonac.com/jp/news/2025>



# // 事業報告

## (2) 財産および損益の状況の推移

区 分	日本基準			IFRS	
	第114期 2022年	第115期 2023年	第116期 2024年	第117期 2025年(当期)	
売上高／売上収益 (百万円)	1,392,621	1,288,869	1,389,277	1,391,480	1,347,125
コア営業利益(IFRS) (百万円)	—	—	—	92,145	109,145
経常損益(日本基準) (百万円)	61,711	△14,773	69,692	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損益／親会社の 所有者に帰属する当期損益 (百万円)	32,422	△18,955	55,422	73,503	29,031
1株当たり当期純損益／ 基本的1株当たり当期損益 (円)	179.02	△104.65	306.59	406.61	160.49
純資産／資本合計 (百万円)	574,718	578,668	658,395	692,006	727,613
総資産／資産合計 (百万円)	2,093,744	2,031,953	2,124,966	2,172,626	2,106,723

- (注) 1. 第117期より「国際財務報告基準(IFRS)」を適用して連結計算書類を作成しております。また、第116期についてもIFRSに準拠した数値を併せて記載しております。
2. 区分において、科目等の表記が日本基準とIFRSとで異なる場合は、「日本基準／IFRS」の順で併記しております。
3. コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(その他の収益、その他の費用及び減損損失(売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます。))を除いて算出しております。
4. 記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。ただし、1株当たり当期純損益／基本的1株当たり当期損益については小数点第3位を四捨五入して表示しています。

売上高／売上収益 (単位：億円)



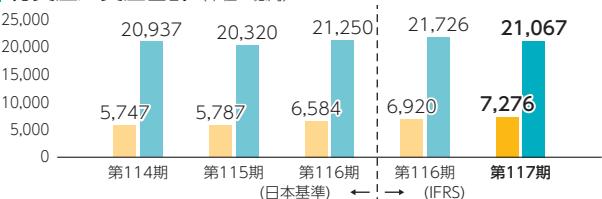
コア営業利益 (単位：億円)



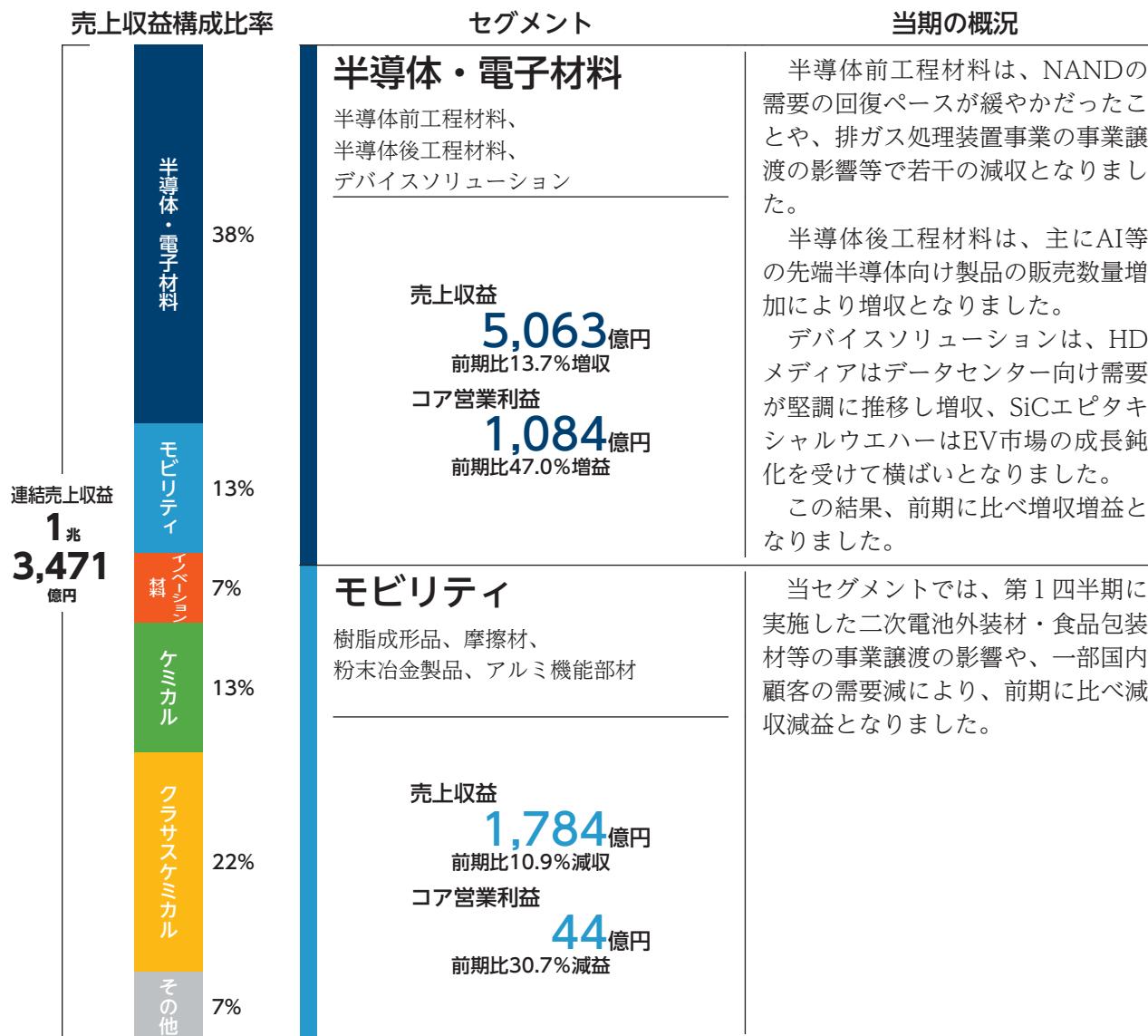
親会社株主に帰属する当期純損益／  
親会社の所有者に帰属する当期損益 (単位：億円)



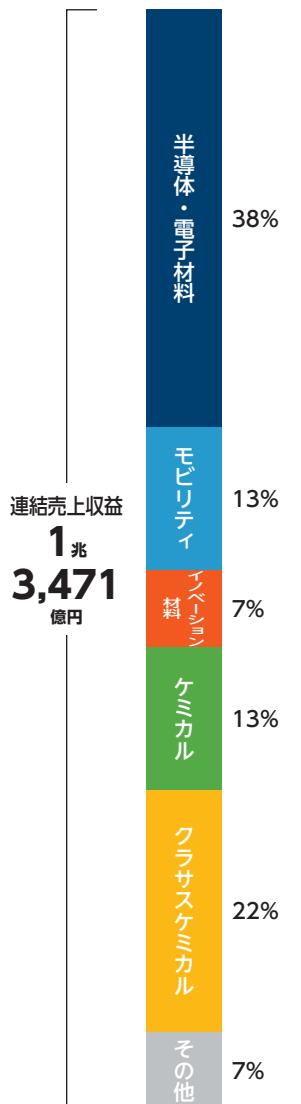
純資産／資本合計  
総資産／資産合計 (単位：億円)



## (3) セグメント別の概況



## 売上収益構成比率



## セグメント

## 当期の概況

### イノベーション材料

樹脂材料、機能性化学品、コーティング材料、セラミックス

売上収益  
**922**億円  
前期比4.9%減収

コア営業利益  
**104**億円  
前期比8.1%減益

当セグメントでは、一部製品に対する需要が自動車市場低迷の影響等で減少し、前期に比べ減収減益となりました。

### ケミカル

化学品、グラファイト

売上収益  
**1,744**億円  
前期比14.0%減収

コア営業損失  
**55**億円  
前期は18億円のコア営業利益

化学品は、炭酸ガスの数量増加や一部製品の値上げにより、増収増益となりました。

グラファイトは、黒鉛電極の市況低迷の影響を受け、販売数量、販売価格ともに下落し、減収、赤字拡大となりました。

この結果、当セグメントでは前期に比べ減収減益となりました。

### クラサスケミカル

オレフィン、有機化学品、合成樹脂

売上収益  
**3,003**億円  
前期比8.9%減収

コア営業利益  
**47**億円  
前期比45.5%減益

当セグメントでは、ナフサ価格下落に伴う販売価格の下落により、減収となり、製品市況の下落や在庫受払差の悪化により、コア営業利益が減益となりました。

## (4) 設備投資の状況

当期は(株)レゾナックにおいて、半導体前工程材料である半導体回路平坦化用研磨材料「CMPスラリー」、半導体後工程材料であるダイボンディング材料「ダイシング・ダイボンディング一体型フィルム」および半導体パッケージ基板用銅張積層板の生産能力増強を実施しました。

その他設備増強、合理化、生産維持および環境保全等の工事の実施により、当期の設備投資総額は1,129億円となりました。

## (5) 資金調達の状況

当社グループは、金融機関からの借入ならびに普通社債およびコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達を行いました。当期末有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、財務体質の一層の強化を図るため有利子負債の圧縮に取り組み、前期末に比べ215億円減少し、7,076億円となりました。

## (6) 主要な借入先

借入先	借入金残高
(株)みずほ銀行	百万円 159,585
(株)三菱UFJ銀行	79,567
(株)日本政策投資銀行	58,900
農林中央金庫	57,240
(株)三井住友銀行	25,300

## (7) 重要な企業再編等の状況

- ① 2025年1月1日付で、当社の完全子会社である(株)レゾナックが営む石油化学事業に関する権利義務を当社の完全子会社であるクラサスケミカル(株)に吸収分割の方法により承継するとともに、同日付で、(株)レゾナックが有する同社の全株式を当社へ現物配当しました。
- ② 2025年12月1日付で、(株)レゾナックが保有し、自動車用および産業用鉛蓄電池事業を営む当社の完全子会社であるFIAMM Energy Technology S.p.A.の全発行済株式をAURELIUS INVESTMENT LUX ONE S.À R.L.傘下の特別目的会社に譲渡しました。

# // 事業報告

## (8) 対処すべき課題

今後の世界経済は、各国のインフレ率推移や米国の通商政策の動向等による先行き不透明感が残るものの、需要の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続くことが想定されます。

このような状況下、当社グループは、企業価値最大化のため、「世界トップクラスの機能性化学メーカー」への変革を引き続き進めてまいります。そのため、半導体需要を背景にコア成長事業である半導体・電子材料への積極的な設備投資を続けるとともに、引き続き事業ポートフォリオ改革、カーボンニュートラル化の推進等の諸施策を進めてまいります。また、長期的な成長を支える共創型で自律的な人材の創出・育成のための諸施策に引き続き精力的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

## (9) 重要な子会社の状況

会社名 所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株) レゾナック 所在地：東京都 茨城県 千葉県 神奈川県 長野県 ほか	百万円 15,554	% 100.00	半導体・電子材料、モビリティ部材および機能材料、化学品などの研究・開発・製造販売
サンアロマー (株) 所在地：東京都 神奈川県 大分県 ほか	百万円 6,200	% 65.00 (65.00)	ポリプロピレンの製造販売
鶴崎共同動力 (株) 所在地：大分県	百万円 2,985	% 50.55 (50.55)	大分石油化学コンビナートにおける蒸気、電力、用水の供給および排水、廃棄物処理
(株) レゾナック・ガスプロダクツ 所在地：神奈川県 三重県 大分県 ほか	百万円 2,079	% 100.00 (100.00)	液化炭酸ガス、ドライアイス、産業ガス、ガス関連機器等の製造販売
(株) レゾナック・ハードディスク 所在地：千葉県 山形県 栃木県	百万円 450	% 100.00 (100.00)	ハードディスクの製造販売
(株) レゾナック・グラファイト・ジャパン 所在地：東京都 長野県	百万円 110	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売
クラサケミカル (株) 所在地：東京都 大分県	百万円 110	% 100.00	基礎石油化学製品、有機化学製品の製造販売
Resonac Graphite Spain S.A.U. 所在地：スペイン	千ユーロ 12,795	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売

会社名 所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Resonac HD Singapore Pte. Ltd. 所在地：シンガポール	千シンガポールドル 112,900	% 100.00 (100.00)	ハードディスクの製造販売
Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd. 所在地：タイ	千バーツ 2,180,000	% 100.00 (100.00)	粉末冶金製品、摩擦材の製造販売
力森諾科(中国)投資有限公司 所在地：中国	千中国元 1,109,478	% 100.00 (100.00)	中国における投資および中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援ならびに半導体材料、モビリティ部材等の販売
力森諾科材料(蘇州)有限公司 所在地：中国	千中国元 428,132	% 100.00 (100.00)	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルム、ダイボンディングペーストの製造販売
力森諾科材料(東莞)有限公司 所在地：中国	千中国元 215,434	% 100.00 (100.00)	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニス、ディスプレイ用回路接続フィルムの製造販売
Resonac Materials Johor Sdn. Bhd. 所在地：マレーシア	千リンギット 150,000	% 100.00 (100.00)	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造販売
Resonac Graphite America Inc. 所在地：米国	千米ドル 50,000	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売

- (注) 1. 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。
2. 2025年1月1日付で、(株)レゾナックの完全子会社であるクラサスケミカル(株)に当社および(株)レゾナックから石油化学事業の吸収分割を行ったことに伴い、同社を重要な子会社に追加しました。なお、同日付で、(株)レゾナックが有する同社の全株式を当社へ現物配当しました。
3. (株)レゾナックは、2025年2月3日を効力発生日として、(株)レゾナック・パッケージングの全発行済株式を大日本印刷(株)に譲渡したため、同社を重要な子会社より除外しました。
4. (株)レゾナックは、2025年12月1日を効力発生日として、FIAMM Energy Technology S.p.A.の全発行済株式をAURELIUS INVESTMENT LUX ONE S.À R.L.傘下の特別目的会社に譲渡したため、同社を重要な子会社より除外しました。
5. 四川昭鋼炭素有限公司およびResonac Graphite Malaysia Sdn. Bhd.は、事業活動を終了し清算に向けた手続き中であるため、重要な子会社より除外しました。
6. 連結子会社数は100社、持分法適用会社数は34社であります。

#### 特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当特定完全子会社の株式の帳簿価額	当社の総資産額
(株)レゾナック	東京都港区東新橋一丁目9番1号	882,601百万円	1,481,949百万円

# // 事業報告

## 2 会社の株式に関する事項

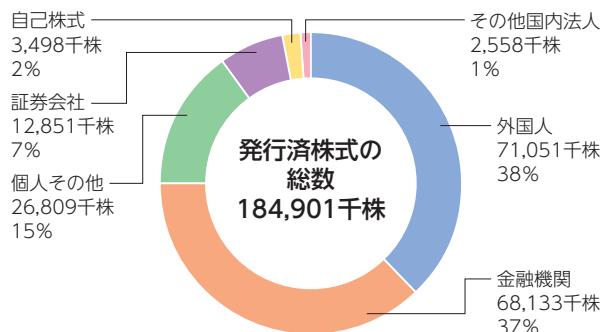
### (1) 株式数

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式の総数	184,901,292株
(自己株式 3,498,028株を含む)	

### (2) 株主数

73,665名

### 株式の所有者別状況



### (3) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	千株 31,428	% 17.33
(株)日本カストディ銀行(信託口)	15,953	8.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	8,683	4.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,775	3.18
JPモルガン証券(株)	5,717	3.15
富国生命保険相互会社	4,517	2.49
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	3,965	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,592	1.98
ゴールドマン・サックス証券(株) BNYM	3,069	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,647	1.46

(注) 当社は、2025年12月31日現在、自己株式3,498千株を保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

#### (4) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役を除く)	91,102株	5名
社外取締役	一株	一名
監査役	2,337株	1名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、本報告書31頁「4.(2)役員報酬等の決定方針」に記載しております。

### 3 会社の新株予約権に関する事項

当社は、2024年5月9日に、2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しています。

#### 【2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要】

新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る社債の額面金額の総額を後記記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で新株予約権付社債の保有者に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。
新株予約権の数	発行時 10,000個(残数 10,000個)
転換価額	4,560.5円
行使期間	2024年5月27日から2028年12月15日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。ただし、発行要項に一定の事由が生じた場合の行使期間に関する定めがある。
新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額	各新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高	1,000億円

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 期末日現在の取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
高橋 秀仁	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	(株)レゾナック代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
森川 宏平	取締役 取締役会議長	公益社団法人新化学技術推進協会会長
染宮 秀樹	取締役 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)	(株)レゾナック取締役 最高財務責任者(CFO)
眞岡 朋光	取締役 常務執行役員 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者 (CSO/CRO)	(株)レゾナック代表取締役 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者 (CSO/CRO)
今井 のり	取締役 常務執行役員 最高人事責任者(CHRO)	(株)レゾナック取締役 最高人事責任者(CHRO)
常石 哲男	取締役	東京エレクトロン デバイス(株)取締役
安川 健司	取締役	アステラス製薬(株)代表取締役会長
大西 賢	取締役	
榊原 泉	取締役	
加藤 俊晴	常勤監査役	(株)レゾナック監査役
片寄 光雄	常勤監査役	(株)レゾナック監査役
矢嶋 雅子	監査役	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー
宮坂 泰行	監査役	宮坂泰行公認会計士事務所所長
遠田 聖子	監査役	

- (注) 1.当社は、執行役員制度を採用しております。2025年度の執行役員を選任し、2025年1月1日をもって、高橋秀仁氏は社長執行役員を、染宮秀樹、眞岡朋光、今井のりの各氏は常務執行役員を、それぞれ兼任いたしております。
- 2.2025年3月26日開催の第116回定時株主総会において、大西賢、榊原泉の両氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- 3.2025年3月26日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって、一色浩三、森川典子の両氏は取締役に退任いたしました。
- 4.取締役常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏は社外取締役であります。
- 5.取締役常石哲男氏の兼職先である東京エレクトロン デバイス(株)と当社との間には、特別な関係はありません。
- 6.取締役安川健司氏の兼職先であるアステラス製薬(株)と当社との間には取引がありますが、取引の割合は、両社の連結売上高の1%未満であり僅少です。
- 7.監査役矢嶋雅子、宮坂泰行、遠田聖子の各氏は社外監査役であります。
- 8.監査役矢嶋雅子氏の兼職先である西村あさひ法律事務所・外国法共同事業と当社との間には取引がありますが、当該取引が各当事者の関連取引に占める割合は1%未満であり僅少です。
- 9.監査役宮坂泰行氏の兼職先である宮坂泰行公認会計士事務所と当社との間には、特別な関係はありません。

- 10.常勤監査役加藤俊晴氏は、当社の財務、経理部門の業務に長年携わるとともに、財務、経理部門を統括する最高財務責任者(CFO)を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 11.監査役宮坂泰行氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 12.監査役遠田聖子氏は、複数の企業における財務コントローラーを務めるとともに、米国公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 13.当社は、(株)東京証券取引所の定めに基づき、取締役常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏、および監査役矢嶋雅子、宮坂泰行、遠田聖子の各氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

## (2) 役員報酬等の決定方針

### ① 役員報酬等の決定方針の決定方法

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会において、毎期、その妥当性を審議した上で、取締役会にて決定しています。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報等を得ています。

### ② 役員報酬等の決定方針

#### a. 基本方針

<取締役(社外取締役を除く)>

- 「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指すに相応しい優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- 業績目標の達成および中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること
- 株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性および合理性を備えた報酬決定プロセスであること

<社外取締役>

- 独立した客観的な立場から当社の経営を監督し、中長期的な企業価値の向上を意識した経営に関する助言を行うという役割・責務に適した報酬体系であること

#### b. 報酬構成・報酬水準

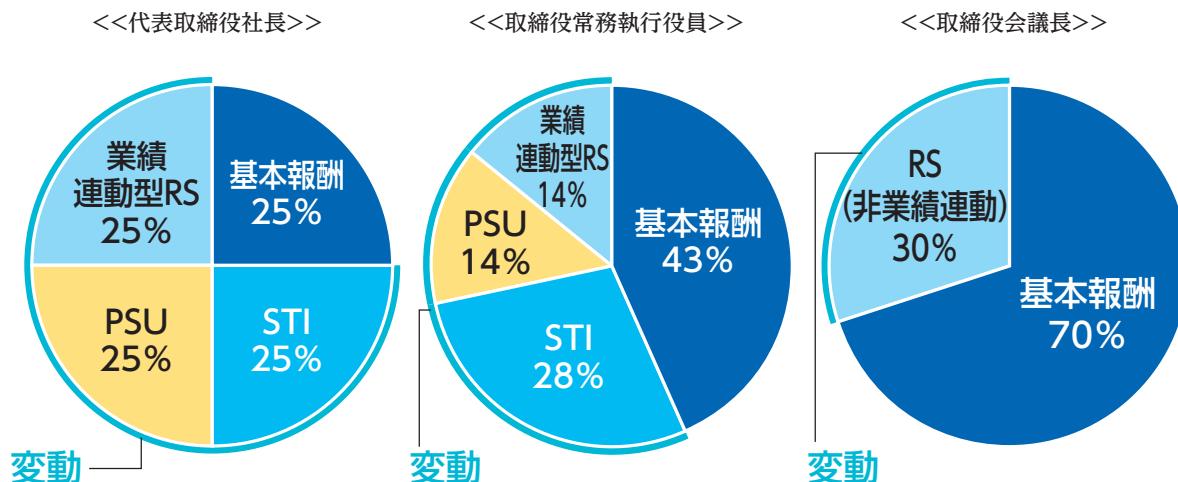
<取締役(社外取締役を除く)>

- 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、役職に応じて決定する基本報酬(固定報酬)、毎期の業績に応じて変動する短期業績連動報酬(以下、STI)、中長期の業績や企業価値に応じて変動する株式報酬(以下、LTI)により構成する。LTIは、3年間の業績・株価に応じて当社普通株式等を交付する「パフォーマンス・シェア・ユニット(以下、PSU)」、および毎期のサステナビリティ評価に応じて譲渡制限付株式(以下、RS)等を交付する「業績連動型RS」で構成する。

## // 事業報告

- 報酬水準および総報酬(年収)に占める変動報酬(STIおよびLTI)の割合は、外部専門機関の調査に基づく他社水準(グローバル事業を中核に据える大手製造業企業との比較)を踏まえ、適切な金額・割合に設定する。業績や株価に対する責任の重さを考慮して、上位の役位ほど変動報酬の割合を高く設定する。
- 上記に関わらず、代表権を持たない取締役会長および取締役会議長ならびにその他の非業務執行社内取締役の報酬については、その役割・責務に応じて個別に設定する。なお、経営の監督を主たる役割・責務とする場合は、業績に連動するSTIおよびLTIは支給しないこととする。

<2025年度 取締役の報酬構成(基準額)>



- (注) 1. 小数点第1位を四捨五入しているため、各欄の合計が100%にならない場合がある。  
 2. 上記の取締役常務執行役員の報酬構成(基準額)は、取締役としての報酬と常務執行役員としての報酬を合算したものである。  
 3. 取締役会議長の役割は、経営の監督(議長としての職務)が中心となるため、基本報酬および業績条件を付さないRSで構成する。

<社外取締役>

- 社外取締役の報酬は基本報酬(固定報酬)および業績条件を付さないRSで構成する。
- 報酬諮問委員会または指名諮問委員会の委員および委員長については、その役割に応じた手当を支給する。
- 業績条件を付さないRSは基本報酬(委員手当および委員長手当を除く)の10%程度の金額とする。

- 報酬水準は、各社外取締役に期待する役割・機能を果たすために費やす時間・労力ならびに外部専門機関の調査に基づく他社水準(グローバル事業を中核に据える大手企業(全産業)との比較)を踏まえ、適切な金額に設定する。

### c. 短期業績連動報酬(STI)

- STIとして毎期支給する金銭の額は、以下の算式のとおり、全社業績目標達成のインセンティブを高めるため、役職別基準額に①全社業績評価係数(評価割合70%)および②個人業績評価係数(評価割合30%)の合計値を乗じて算出する。業績評価係数は業績等の結果に応じて0%~200%の範囲で変動する。

$$\text{STI個人別支給額} = \text{役職別基準額} \times (\text{①全社業績評価係数} + \text{②個人業績評価係数})$$

①全社業績評価係数および②個人業績評価係数を算定するための業績評価指標(KPI)は、当社が長期ビジョンの実現に向けて重視する財務指標・戦略指標のなかから選定する。

#### <2025年度STIのKPI・評価割合>

	KPI	評価割合	選定理由
①全社業績評価	EBITDA <sup>注1,3</sup>	20%	「世界トップクラスの機能性化学メーカー」になるための指標・エレクトロニクスを中心とした事業成長+イノベーションおよび構造改革を通じて、世界で戦える会社に相応しい規模と収益性を目指す
	対売上EBITDAマージン <sup>注2,3</sup>	30%	
	ROIC <sup>注4</sup>	20%	企業価値の最大化と株主への利益還元に向けた指標・戦略適合性、ベストオーナー視点に加え、規律(採算性・資本効率)をより意識した経営を促し、ポートフォリオ経営のさらなる高度化と中長期的なROEの向上を目指す
②個人業績評価	長期ビジョンにおける取り組み・サステナビリティ課題への対応等	30%	・長期視点での経営を強く促し、当社の持続的な成長の実現を目指す

- (注) 1. EBITDA = コア営業利益 + 減価償却費および償却費  
 2. 対売上EBITDAマージン = EBITDA ÷ 連結売上収益  
 3. 業績評価に際しては、為替調整として2025年通期予想(2025年2月13日発表)に使用した為替レートを適用  
 4. ROIC = (コア営業利益 ± 持分法投資損益 - 法人所得税費用) ÷ (有利子負債 + 資本合計)

# // 事業報告

## d. 株式報酬 I. パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)

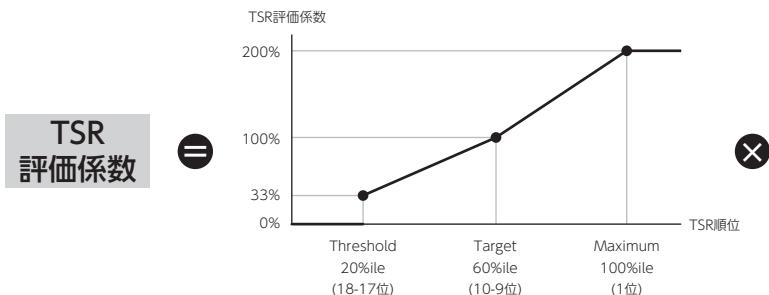
- 毎期の職務執行の対価としてのPSUは、以下の算式のとおり、中長期的な企業価値の向上を目的として、役職別に定める基準額に応じた基準ポイント(役職別基準ポイント)に3年間の当社TSR(株主総利回り)に応じた係数(TSR評価係数)を乗じた数の株式等を交付する。算定された数の一定割合(50%)は時価相当額の金銭で支給する。

$$\text{個人別交付株式数} = \text{役職別基準ポイント} \times \text{TSR評価係数} (0 \sim 240\%)$$

- TSR評価係数は、3年間の当社TSRについて、国内ピアグループ(当社とビジネスモデルが類似する同規模以上の化学・繊維業界企業)における当社の順位および欧米の化学企業で構成する株価指数(インデックス)成長率との比較に応じて決定する。国内ピアグループにおける当社TSR順位の目標は、長期ビジョン『TSR：中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指す』の実現に向けて、中位以上に設定する。欧米の株価指数(インデックス)は、客観性・透明性を担保するため、株主・投資家に広く認知されている代表的な指数を選定する。

<PSU2025年度プラン (評価期間：2025年1月～2027年12月) >

### 国内ピアグループ※1との比較



※1 当社とビジネスモデルが類似する同規模以上の化学・繊維業界企業 (22社)

### 欧米主要株価指数※2との比較

TSR ÷ Index成長率 (欧米平均)	調整係数
120%以上	120%
110%-120%未満	110%
90%-110%未満	100%
80%-90%未満	90%
80%未満	80%

※2 欧州は [STOXX Europe 600 Chemicals] を、米国は [S&P 500 Chemicals Industry Index] のインデックス成長率を使用予定

## e. 株式報酬Ⅱ. 譲渡制限付株式 (RS)

## &lt;業務執行取締役&gt;

- 株価値意識経営の強化とサステナビリティビジョン2030の実現を後押しするため、業績連動型RSを交付する。業績連動型RSは、以下の算式のとおり、役職別に定める基準額に応じた基準ポイントに毎期のサステナビリティ評価に応じた係数を乗じた数のRS等を、毎年、事業年度終了後に交付する仕組みとする。交付するRSは退任時まで譲渡できないものとする。毎期、算定された数の一定割合（30％）はポイントとして留保し、退任時に時価相当額の金銭で支給する。譲渡制限期間中、留保分に対する配当金相当額は再投資するものと仮定して、ポイントを加算する。

個人別交付株式数 = 役職別基準ポイント × サステナビリティ評価係数 (85%~115%)

- 2025年度のサステナビリティ評価係数は、従業員エンゲージメントスコア、パーパス・バリューの実践度スコアおよび「Resonac Pride製品・サービス<sup>注</sup>」認定数の達成状況等に応じて決定する。

(注) Resonac Pride製品・サービスとは、当社事業による「パーパス」と「バリュー」の実践を可視化するための取り組みです。認定にあたっては、パーパスに基づき社会を変えることで社会や環境、お客さまや社会に提供した価値や当社が大切にしている4つのバリューの発揮内容が妥当かどうか、製品環境アセスメント・レピュテーションなどのリスク評価、売上計画やシェアなどの将来性・インパクト、世界共通のゴール(SDGs)との関連性などの観点で第三者の視点を入れ評価していきます。詳細は当社Webサイト(以下)をご参照ください。

<https://www.resonac.com/jp/sustainability/management/sdgs.html>

## &lt;非業務執行取締役（取締役会議長および社外取締役）&gt;

- 中長期的な企業価値の向上を意識した経営の監督・助言を主たる役割・責務とする取締役(取締役会議長および社外取締役)に対して、毎期、業績条件を付さないRSを交付する。RSは、役職別に定める基準額に応じた基準ポイント相当の数の株式を、毎年、事業年度終了後に交付する仕組みとする。交付するRSは退任時まで譲渡できないものとする。非業務執行取締役の確定ポイントについては、株式ポイントおよび金銭ポイントに分割せず、すべて株式ポイントとする。

## f. 個人別の報酬決定手続き

- 取締役の個人別の報酬等の内容は、その妥当性と客観性を確保するため、取締役会から委任を受けた報酬諮問委員会で決定する。報酬諮問委員会は、諮問等を受けた内容の審議に際し、経営環境の変化や株主・投資家等の意見等を踏まえるとともに、必要に応じて、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報や助言等を得ることとする。
- 報酬諮問委員会は、取締役会の決議により、取締役の中から選定された3名以上の委員で構成し、その過半数は東京証券取引所の定めに基づく独立役員である社外取締役とする。報酬諮問委員会の委員長は、改選前の報酬諮問委員会の推薦に基づき、社外取締役の中から取締役会が選定する。
- 報酬諮問委員会は審議の結果を適時・適切に取締役会に報告することとする。

## // 事業報告

### g. その他の重要事項

[報酬の調整・返還請求等]

- 当社業績の悪化その他当社の企業価値・ブランド価値を毀損するような品質問題、重大事故または不祥事等が発生した場合に、臨時に取締役の報酬を減額または不支給とすることがある。
- STIについて、期初の目標設定時に想定していなかった特殊要因として勘案すべき要素が発生した場合は、その内容や程度に応じて、個人別支給額を調整(減額、不支給または増額)する場合があります。
- STIおよびLTIについて、取締役の不正行為等が生じた場合や誤った財務諸表に基づいて支給が行われた場合は、その内容や時期に応じて、当該事実に係る取締役の報酬受給権は消滅し、または、現に支給した金銭の返還を請求する場合があります。

[取締役を兼務しない執行役員および監査役の報酬]

- 取締役を兼務しない執行役員(個人別)に支給する具体的な報酬等の内容については、「役員報酬等の決定方針」、「役職別の基準報酬テーブル」、および業績等の評価に基づき、代表取締役社長CEOが決定する。決定に際しては、報酬諮問委員会の審議を経ることとする。
- 監査役の個人別の報酬等については、外部専門機関の調査に基づく他社水準等を踏まえ、監査役の協議により決定する。

[株式保有ガイドライン]

- 取締役(社外取締役を除く)および執行役員は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、継続的に、一定価値以上の当社株式の保有に努めることとする。  
社長は基本報酬の3.0倍の価値の株式保有を目指す。  
社長以外の取締役(社外取締役を除く)および執行役員は、基本報酬の1.0倍の価値の株式保有を目指す。  
保有株式の価値の算定にあたっては、潜在的保有株式(株式給付信託の確定ポイント)を含める。  
上記に定める価値の株式数を超えるまでは、株式の売却を制限する。

### (3) 当期の役員報酬等の内容

#### ① 役員報酬等の支給人数および支給総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数
		基本報酬	短期業績 連動報酬 (STI)	株式報酬 I (PSU)	株式報酬 II (RS)		
					業績連動型	非業績連動	
取締役	1,222	381	164	512	144	20	11名
うち社外取締役	82	77	-	-	-	5	6名
監査役	127	127	-	-	-	-	5名
うち社外監査役	50	50	-	-	-	-	3名

- (注) 1. 基本報酬の額は、2025年度に支払った報酬等の合計額(全額金銭報酬)です。
2. 短期業績連動報酬(STI)、株式報酬 I (PSU)および業績連動型株式報酬 II (RS)が業績連動報酬等に該当し、株式報酬 I (PSU)および株式報酬 II (RS)が非金銭報酬等に該当します。
3. STIの額は、2024年度の業績等の結果を踏まえて、2025年3月に支払った報酬等の合計額(全額金銭報酬)です。
4. 株式報酬 I (PSU)の額は、2025年度に費用計上した金額の合計額です。PSUは3年間のTSR(株主総利回り)評価の結果に応じて決定された数の当社株式等を、3年間のTSR評価期間終了後、速やかに交付するものです(決定された数の一定割合(50%)は時価相当額の現金で支給します)。PSUの運用においては、みずほ信託銀行(株)の株式給付信託(BBT)を活用しています。
5. 株式報酬 II (RS)の額は、2025年度に費用計上した金額の合計額です。業務執行取締役に対するRSは業績連動型であり、毎期のサステナビリティ評価の結果に応じて決定された数の当社株式等を、退任時までの譲渡制限を付して交付するものです(決定された数の一定割合(30%)はポイントとして留保し、退任時に時価相当額の現金で支給します)。取締役会議長および社外取締役に對しては、毎期、事業年度終了後に業績条件を付さないRSを交付し、退任時に譲渡制限を解除します(現金換価支給は行いません)。RSの運用においては、みずほ信託銀行(株)の株式給付信託(BBT-RS)を活用しています。
6. 2022年度以降の取締役の報酬額は、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会において、以下のとおり決議しています。STIおよびLTIは取締役(社外取締役を除く)が対象となります。

役員区分	株主総会決議日	金銭報酬 (基本報酬+STI)	株式報酬(LTI:BBT)		役員の員数
			拠出金額	交付ポイント	
取締役	2022年3月30日 第113回定時株主総会	年額8.5億円以内 (うち社外取締役1億円以内)	3事業年度 13.5億円以内	1事業年度 41万ポイント以内	10名(うち 社外取締役4名)

7. 2025年度以降の取締役の報酬額は、2025年3月26日開催の第116回定時株主総会において、以下のとおり決議しています。STIおよびBBTは業務執行取締役が対象となります。BBT-RSは新たに導入した譲渡制限付株式(RS)に係るみずほ信託銀行(株)の株式給付信託で全ての取締役(非業務執行取締役および社外取締役を含む)が対象となります。

役員区分	株主総会決議日	金銭報酬 (基本報酬+STI)	株式報酬(LTI:BBTおよびBBT-RS)		役員の員数
			拠出金額	交付ポイント	
取締役	2025年3月26日 第116回定時株主総会	年額11億円以内 (うち社外取締役1.5億円以内)	3事業年度 22億円以内(うち 社外取締役1億 円)	1事業年度 41万ポイント以内 (うち社外取締役2 万ポイント)	9名(うち 社外取締役4名)

8. 監査役の報酬額は、2005年3月30日開催の第96回定時株主総会において、月額1,200万円以内と決議しています。同株主総会最終時点の監査役の員数は、社外監査役2名を含む4名です。

# // 事業報告

## ② 業績連動報酬の算定方法と評価結果

### a. 短期業績連動報酬(STI)

- 業務執行取締役に対する2024年度STI(2025年3月支給分)は、下記算定式および評価に基づき、役職別基準額に対して144.0%の支給となりました。なお、当該STIの業績指標を選定した理由は、「4.(2)②役員報酬等の決定方針」に記載のとおりとなります。

STI個人別支給額 = 役職別基準額 × (①全社業績評価係数 + ②個人業績評価係数)

①全社業績評価係数(評価ウエイト：70%)

2024年度STIの全社業績評価係数は、以下のとおり、99.0%となりました。

KPI	2024年度目標		実績	(a)	(b)	(a) × (b)
	Maximum	Target		評価係数	評価ウエイト	加重評価係数
EBITDA(額)	Maximum	1,935億円	1,907億円	194.9%	20%	39.0%
	Target	1,382億円				
	Threshold	1,106億円				
EBITDA(率)	Maximum	13.5%	13.7%	200%	30%	60.0%
	Target	10.4%				
	Threshold	8.8%				
ROIC	Maximum	10%	2.7%	0%	20%	0%
	Target	6~7%				
	Threshold	4.5%				
				合計	評価ウエイト 70%	全社評価係数 99.0%

(注) 評価係数(a)は、業績結果(実績)に応じて、Threshold未達の場合は0%、Threshold達成時はEBITDA(額・率)が50%・ROICが25%、Target達成時は100%、Maximum達成時は200%(上限)となります。

②個人業績評価係数(評価ウエイト：30%)

個人別に設定した長期ビジョンやサステナビリティに係る戦略目標、後継者・経営幹部の育成目標、経営理念に基づく企業文化醸成のための取組目標等について評価した結果、2024年度STIの個人業績評価係数は、全業務執行取締役について45.0%となりました。

### b. パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)

- 2025年度までの業績等により評価が確定するPSUは2023年度プランとなります。本制度は3年間の当社TSR(株主総利回り)について、化学・繊維業界企業22社における順位(%ileランク)を算定し、その結果に応じて役職別に交付する当社株式等の数を決定するものです。なお、当該業績指標を選定した理由は、「4.(2)②役員報酬等の決定方針」に記載のとおりとなります。
- 2023年度プランのTSR評価期間は2023年~2025年の3年間となりますが、当事業報告作成時点において、TSR評価は確定していません(確定次第、有価証券報告書等で開示する予定です)。

### c. 業績連動型RS(RS)

- 業務執行取締役に対するRSは業績連動型であり、毎期のサステナビリティ評価の結果に応じて決定された数の当社株式等を退任時までの譲渡制限を付して交付するものです。なお、業績連動型RSに係る業績指標および当該指標を選定した理由は、「4.(2)②役員報酬等の決定方針」に記載のとおりとなります。
- 2025年度の業績連動型RSに係るサステナビリティ評価の結果につきましては、当事業報告作成時点において確定していません(確定次第、有価証券報告書等で開示する予定です)。

## (4) 当期の報酬諮問委員会の運営状況等

### ① 取締役の個人別の報酬等の決定手続き

当社は、取締役会の監督機能強化の観点から、独立社外取締役を構成員の過半数とし、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会に、取締役の個人別の報酬等の決定権限を委任しています。報酬諮問委員会の主な役割・権限は以下のとおりです。

<報酬諮問委員会の主な役割・権限>

決議事項	審議または確認事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役の個人別の基本報酬の額</li> <li>・ 取締役のSTIに係る業績指標の目標および評価、ならびに個人別支給額</li> <li>・ 取締役の株式報酬(PSUおよびRS)に係る役職別の基準ポイント、業績指標の目標および評価、ならびに個人別の確定ポイント・交付株式数等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役員報酬等の決定方針</li> <li>・ 執行役員(取締役非兼務)の個人別の報酬等の内容</li> <li>・ 役員報酬等に係る会社の重要な規則・手続等の制定、改正、廃止、ならびに重要な公表資料等における記載内容</li> </ul>

### ② 報酬諮問委員会等の運営状況

当期は報酬諮問委員会を5回開催し、委員全員が全ての委員会に出席したうえで、取締役会より諮問または委任を受けた下記内容について審議・決定しました。報酬諮問委員会における審議・決定に際しては、その役割・権限を適切に行使するため、役員報酬等の決定方針との整合性ならびに経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関(タワーズワトソン(株))より審議に必要な情報や助言等を得ています。当期においては5回中2回の報酬諮問委員会に同社の報酬コンサルタントが同席しました。報酬諮問委員会は、当期において審議・決定した内容を適時・適切に取締役会に報告し、取締役会は、かかる内容の合理性・妥当性について確認を行っています。

## // 事業報告

### <当期の報酬諮問委員会における主な確認・審議・決議事項>

開催月	確認・審議・決議事項
2025年 1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度の各取締役の個人別の基準報酬額およびLTIの基準交付ポイントを決定しました。</li> <li>・2024年度STIに係る業績指標(全社業績および個人業績)の評価について議論を行い、各取締役に対する個人別支給額を決定しました。個人業績評価については、対象となる各取締役(代表取締役社長CEO、CFO、CSO/CRO、CHRO)について代表取締役社長CEOによる一次評価(代表取締役社長CEO自身については自己評価)を踏まえ、その妥当性を審議・確認の上、最終評価を決定しました。</li> <li>・2022年度PSUについて、2022年1月～2024年12月の3年間のTSR評価を踏まえて、各取締役に対して支給する当社株式の数および金銭の額を決定しました。</li> <li>・2025年度STIに係る業績指標(全社業績および個人業績)の目標および2025年度業績連動型RSに係る業績指標(サステナビリティ指標)の目標について議論を行い、決定しました。個人業績目標については、対象となる各取締役(代表取締役社長CEO、CFO、CSO/CRO、CHRO)から説明を受け、その妥当性を審議・確認しました。</li> <li>・第116回定時株主総会に上程する報酬改定議案および改定後の「役員報酬等の決定方針」(2024年度事業報告および有価証券報告書における役員報酬開示の内容)について確認しました。</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第116回定時株主総会における報酬改定議案の承認を経て、改定後の「役員報酬等の決定方針」に基づき、2025年度の各取締役の個人別の基準報酬額およびLTIの基準交付ポイントを決定しました。</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人業績(STIに係る業績指標)の目標設定および評価プロセスについて、報酬諮問委員会による意思決定をより円滑に進めるための運用方法を検討しました。</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員報酬に関する国内外の企業の最新動向を収集・分析し、近時のトレンドを確認しました。</li> <li>・業務執行取締役および執行役員の報酬水準・報酬構成について、グローバル事業を中核に据える大手製造業企業と比較検討のうえ、その妥当性を検証し、改定後の報酬制度が適切であることを確認しました(2026年度は改定を行わないことを確認)。</li> <li>・社外取締役の報酬水準・報酬構成について、グローバル事業を中核に据える大手企業(全産業)と比較検討のうえ、その妥当性を検証し、改定後の報酬制度が適切であることを確認しました(2026年度は改定を行わないことを確認)。</li> </ul>

### <当期における報酬諮問委員会の構成員>

2025年1月・3月開催の報酬諮問委員会(6名)：◎委員長：安川 健司(社外取締役)、○委員：一色 浩三(社外取締役)、森川 典子(社外取締役)、常石 哲男(社外取締役)、高橋 秀仁(代表取締役社長 社長執行役員 CEO)、染宮 秀樹(取締役 常務執行役員 CFO)

2025年4月・7月・11月開催の報酬諮問委員会(6名)：◎委員長：安川 健司(社外取締役)、○委員：常石 哲男(社外取締役)、大西 賢(社外取締役)、榊原 泉(社外取締役)、高橋 秀仁(代表取締役社長 社長執行役員 CEO)、染宮 秀樹(取締役 常務執行役員 CFO)

### ③ 当期の報酬の妥当性・相当性

当期の取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、①および②に記載のとおり、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会において、審議に必要な客観的・専門的な情報を踏まえ、「役員報酬等の決定方針」との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその決定を尊重し、その内容が当該決定方針に沿うものであり、妥当と判断しています。

## (5) 責任限定契約の概要

定款の定めに基づき、当社は、社外役員全員との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

## (6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の犯罪行為や法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害は填補されません。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社および記名子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

## (7) 社外役員の活動状況、兼任状況等

区分	氏名	活動状況および 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要	他の法人等の社外 役員との兼任状況
社外 取締 役	常石 哲男	当期に開催された取締役会全12回中12回出席いたしました。 半導体製造装置メーカーにおける海外事業の経験と、経営者として企業を成長に導いた実績、幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行を監督し、経営の意思決定の妥当性・適正性確保の観点から発言を行う等、適切な役割を果たしております。また、経営者としての見識やコーポレートガバナンスに関する知見を活かして重要な助言を行うとともに、指名諮問委員会の委員長として客観的な立場から審議を主導しております。	該当事項はありません。
	安川 健司	当期に開催された取締役会全12回中12回出席いたしました。 国内大手製薬企業における米国での開発経験に加え、経営戦略立案や途上国患者支援等を始めとする社会貢献活動に携わり、経営者としての幅広い経験と見識に基づき、適宜、当社の業務執行を監督し、経営の意思決定の妥当性・適正性確保の観点から発言を行う等、適切な役割を果たしております。経営者としての見識を活かして多角的な視点から重要な助言を行うとともに、報酬諮問委員会の委員長として客観的な立場から審議を主導しております。	該当事項はありません。

## // 事業報告

区分	氏名	活動状況および 社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要	他の法人等の社外 役員との兼任状況
社外 取締役	大西 賢	2025年3月26日就任以降、当期に開催された取締役会全9回中9回出席いたしました。 国内大手航空企業における整備部門および企画部門等の経験を経て、経営者として同社の経営再建を指揮し、成長路線に回帰させた実績に加え、様々な業種における社外取締役としての幅広い経験と見識や当社が最重要視する安全への豊富な知見に基づき、適宜、当社の業務執行を監督し、経営の意思決定の妥当性・適正性確保の観点から発言を行う等、適切な役割を果たしております。	かどや製油(株)および(株)Luupの社外取締役を兼任いたしております。
	榊原 泉	2025年3月26日就任以降、当期に開催された取締役会全9回中9回出席いたしました。 厚生省(現厚生労働省)における心臓移植の制度策定等の経験に加え、国内大手化学企業や国内大手製薬企業におけるライフサイエンス分野で国内外にて事業開発やポートフォリオ再構築、M&Aなどの幅広い経験を通じた戦略的な視点に基づき、適宜、当社の業務執行を監督し、経営の意思決定の妥当性・適正性確保の観点から発言を行う等、適切な役割を果たしております。	該当事項はありません。

区分	氏名	活動状況	他の法人等の社外 役員との兼任状況
社外 監査役	矢嶋 雅子	当期に開催された取締役会全12回中12回、監査役会全14回中14回出席いたしました。 国際業務を含む弁護士としての豊富な経験、企業法務に関する高い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	三菱総研DCS(株)の社外取締役を兼任いたしております。
	宮坂 泰行	当期に開催された取締役会全12回中12回、監査役会全14回中14回出席いたしました。 公認会計士として長年にわたり国内外で監査に携わった幅広い経験と企業財務および会計に関する高度な専門性に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	伊藤忠食品(株)の社外取締役を兼任いたしております。
	遠田 聖子	当期に開催された取締役会全12回中12回、監査役会全14回中14回出席いたしました。 大手監査法人の監査部門における経験、複数の企業での企業財務および会計に関する豊富な業務経験と高度な専門性および倫理コンプライアンス部門の責任者として経営に携わった経験に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	該当事項はありません。

# // 連結計算書類

## 連結財政状態計算書(2025年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び現金同等物	261,971	仕入債務	162,757
売上債権	280,230	社債及び借入金	169,611
棚卸資産	206,058	未払費用	41,507
未収法人所得税	3,504	未払法人所得税	8,693
その他の金融資産	32,051	リース負債	4,452
その他の流動資産	33,749	引当金	1,313
小計	817,563	その他の金融負債	51,152
売却目的で保有する資産	35,416	その他の流動負債	23,962
流動資産合計	852,979	小計	463,447
<b>非流動資産</b>		売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9,589
有形固定資産	662,921	流動負債合計	473,036
無形資産	410,716	<b>非流動負債</b>	
退職給付に係る資産	49,446	社債及び借入金	777,010
繰延税金資産	13,607	退職給付に係る負債	7,296
持分法で会計処理されている投資	71,543	引当金	4,427
その他の金融資産	22,237	リース負債	18,454
その他の非流動資産	23,274	その他の金融負債	7,803
非流動資産合計	1,253,744	繰延税金負債	70,473
		その他の非流動負債	20,611
		非流動負債合計	906,074
		<b>負債合計</b>	<b>1,379,110</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,106,723</b>	<b>(資本の部)</b>	
		資本金	182,146
		資本剰余金	108,681
		自己株式	△12,409
		利益剰余金	343,574
		その他の包括利益累計額	76,860
		親会社の所有者に帰属する持分合計	698,852
		非支配持分	28,761
		<b>資本合計</b>	<b>727,613</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,106,723</b>

## // 連結計算書類

### 連結損益計算書(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
<b>売上収益</b>	<b>1,347,125</b>
売上原価	△1,023,323
<b>売上総利益</b>	<b>323,802</b>
販売費及び一般管理費	△265,692
その他の収益	17,557
その他の費用	△28,991
<b>営業利益</b>	<b>46,676</b>
金融収益	6,079
金融費用	△17,001
持分法による投資利益	9,288
<b>税引前当期利益</b>	<b>45,042</b>
法人所得税費用	△13,994
<b>当期利益</b>	<b>31,048</b>
<b>当期利益の帰属</b>	
親会社の所有者	29,031
非支配持分	2,017

# 計算書類

## 貸借対照表(2025年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>162,426</b>	<b>流動負債</b>	<b>214,406</b>
現金及び預金	98,837	短期借入金	21,200
短期貸付金	49,885	1年内返済予定の長期借入金	69,020
1年内回収予定の長期貸付金	4,324	1年内償還予定の社債	27,000
未収入金	10,684	未払金	10,602
その他	3,877	未払法人税等	303
貸倒引当金	△5,182	預り金	82,531
<b>固定資産</b>	<b>1,319,524</b>	賞与引当金	593
有形固定資産	142,669	役員賞与引当金	100
建物	1,309	その他	3,057
工具、器具及び備品	0	<b>固定負債</b>	<b>809,138</b>
土地	141,360	社債	298,000
無形固定資産	62	長期借入金	484,300
投資その他の資産	1,176,793	再評価に係る繰延税金負債	24,678
関係会社株式	929,567	株式給付引当金	1,419
長期貸付金	239,763	その他	742
繰延税金資産	6,492	<b>負債合計</b>	<b>1,023,545</b>
その他	971		
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>408,097</b>
		資本金	182,146
		資本剰余金	119,581
		資本準備金	66,722
		その他資本剰余金	52,859
		利益剰余金	118,779
		利益準備金	10,001
		その他利益剰余金	108,777
		固定資産圧縮積立金	120
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	103,657
		自己株式	△12,409
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>50,308</b>
		土地再評価差額金	50,308
		<b>純資産合計</b>	<b>458,405</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,481,949</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,481,949</b>

## // 計算書類

### 損益計算書(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		
経営管理料	8,982	
不動産賃貸収入	7,659	16,641
営業費用		14,242
<b>営業利益</b>		<b>2,399</b>
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,648	
為替差益	3,582	
雑収入	132	13,362
営業外費用		
支払利息	11,545	
雑支出	874	12,419
<b>経常利益</b>		<b>3,342</b>
特別利益		
固定資産売却益	62	
関係会社清算益	302	
貸倒引当金戻入益	1,066	
受取保険金	473	
その他	152	2,055
特別損失		
固定資産除売却損	86	
貸倒引当金繰入額	4,272	
その他	157	4,515
<b>税引前当期純利益</b>		<b>882</b>
法人税、住民税及び事業税	1,277	
法人税等調整額	△2,165	△888
<b>当期純利益</b>		<b>1,770</b>

# 監査報告

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第117期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等とオンライン形式を含めて意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関し業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- 事業報告等の監査結果
  - 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。
- 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月12日

株式会社レゾナック・ホールディングス 監査役会

常勤監査役	加藤 俊 晴	㊟
常勤監査役	片寄 光 雄	㊟
社外監査役	矢嶋 雅 子	㊟
社外監査役	宮坂 泰 行	㊟
社外監査役	遠田 聖 子	㊟

以上

# 株主インフォメーション

## 株主メモ

**事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで

**定時株主総会** 3月

**株主確定基準日** (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日  
(2) 中間配当 6月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

**公告方法** 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載URL  
<https://www.resonac.com/jp>

**単元株式数** 100株

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行(株)

**同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部

(郵便物送付先)  
(電話お問い合わせ先)  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行(株) 証券代行部  
TEL. 0120-288-324

## 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行(株)の口座(特別口座といたします。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。

未払配当金については、株主名簿管理人に加え、(株)みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

## ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と合わせて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましても、お取扱いいたします。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。

<https://www.resonac.com/jp>

## 口座振込による 配当金受取のご案内

配当金のお受取方法について、より安心、確実にお受け取りできる下記の口座振込による方式をお奨めいたします。口座振込に関するお手続き等の詳細につきましては、お取引の証券会社もしくは当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行(0120-288-324)へお問い合わせください。

### 個別銘柄指定方式

銀行等の預金口座を個別銘柄ごとに指定して受領する方法です。

### 登録配当金受領口座方式

取引先の証券会社に一つの銀行の預金口座を届け出ることにより、保有するすべての銘柄の配当金を、その口座でまとめて受け取ることができます。

### 株式数比例配分方式

取引先の一つの証券会社に届け出ることにより、証券会社の株式の口座残高(配当基準日現在の残高)に応じた配当金を、各証券会社の取引口座において受け取ることができます。

株式会社レゾナック・ホールディングス

<https://www.resonac.com/jp>



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。